

過去1年間の救済業務委員会で委員からいただいた主なご意見等に対する取組み状況

＜救済業務＞

委員会	ご意見等の概要	取組み状況・今後の予定
平成30事業年度第1回救済業務委員会	保健福祉事業による相談業務について、担当者はSJSやライ症候群についてどのくらいの知識・理解をしているのか。	相談業務の担当者の定期的なミーティングの中で、SJSやライ症候群等に関する知識・理解を深めるための研修や意見交換を実施し、適正な相談が実施されるように取り組んでいきたい。
平成30事業年度第1回救済業務委員会	保健福祉事業にかかる各種調査票や障害年金振込の通知等について、配達記録郵便では再配達の手続きが必要となるため、配達記録郵便ではなく直接ポストに入れて欲しい。	個人情報の保護に万全を期し、その上で利便性の向上を図ることについては、受給者の方々のご意見を伺いながら対応できることがあるか検討していきたい。
平成30事業年度第1回救済業務委員会	視力について、副作用被害救済制度により救済された者は、障害が一定基準を上回ってしまうと自治体から支給される医療費助成や障害年金が受けられなくなってしまう。副作用被害救済制度で救済された者であっても自治体の医療費助成等を受けられるようにして欲しい。また、入院だけではなく、通院の場合も救済して欲しい。	制度の対象範囲等に関するご要望であるため、厚生労働省に対してご要望を伝達した。
平成30事業年度第1回救済業務委員会	検索エンジンにおいて、「副作用」と入力すると、PMDAがトップに表示されるなど高順位に出てくるようにして欲しい。	毎事業年度で行っている救済制度における集中広報業務の調達時に、効果的な広報としての全体像の中で検討していきたい。
平成30事業年度第2回救済業務委員会	副作用被害救済制度に基づく請求件数や支給件数について、特定の都道府県において著しく低い。なぜそういう状況になっているのか、様々な職能団体等と連携して分析して欲しい。	要因の分析は困難であるが、これまでも広報活動では職能団体等のご協力をいただきながら実施してきており、引き続き連携をしながら必要な請求が行われるように取り組んでいきたい。 なお、集中広報期間においては、請求件数等が低い一部地域への対応としてTVCM放映量の増や郵便局のモニターを利用した制度広報を実施した。
平成30事業年度第2回救済業務委員会	副作用被害救済制度の教育現場での周知について薬学部では行っているが、医学部や看護学部に対して授業の中などで当該制度について取り上げているかどうかについての調査を行ってはどうか。	医学部等の教育現場における救済制度の周知については、関係省庁と相談を行いながら、どのようなことができるか検討していきたい。
平成30事業年度第2回救済業務委員会	平成17年に実施された「医薬品の副作用による健康実態調査」について、第2弾の調査を行い、新たなニーズについて把握・検討し、具体化する必要があるのではないか。	ご要望の調査・検討については、過去に実施した保健福祉事業の検討会を参考に、平成31年度に新たに設置し、その場でご議論いただく予定である。
平成30事業年度第2回救済業務委員会	JADER(副作用データベース)と健康被害救済制度における支給件数の乖離を小さくするために、JADERの報告の中に「副作用被害救済制度を知っているか。」という項目を設けてはどうか。	JADER(副作用データベース)の項目追加には、かなりのシステム改修が発生することから、必要性について安全部門と協議を行い検討しつつ、当該システム以外の把握方法等について、新たな検討会でもご議論いただくことを考えている。また、医療機関報告の充実、報告件数増加等を促すための医療機関や職能団体に対する講演の中で、副作用報告を行う場合にはその報告様式において救済制度の紹介や請求の予定等を記載していただくことをお願いしており、救済制度の活用についても意識していただくように努めている。

＜その他業務＞

開催日	ご意見等の概要	取組み状況・今後の予定
平成30事業年度第1回救済業務委員会	利用者の利便性を考えPMDAのホームページをパソコン向けだけではなく、スマートフォン向けの仕様も作ってはどうか。	・現在、トップページや業務別のトップページ等はスマートフォン向けページを設けており、副作用被害救済制度の特設サイトもスマートフォンに対応している。 ・それ以外のページはスマートフォンに対応していないが、昨今のスマートフォンの普及率等を鑑み、利用者の利便性向上の観点から前向きに検討してまいりたい。